

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：総務・管理担当
 内線：5133 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P116	インフラ日常管理DX推進費（河川）				一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法第9条				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	8, 9, 11, 12, 13
							分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット	8-2, 9-1, 11-1, 12
1 事業概要 道路・河川については、道路法、河川法に基づき適切に管理しなければならないため、地域機関においてパトロールの実施や地域住民からの苦情や要望受付等、現地での対応が不可欠である。 パトロール日誌や苦情報告書の作成では、位置情報と連携させる必要があり、現場の写真や位置図の添付、記録データの管理等を手作業で行っている。 そこで、インフラ日常管理業務のDXを更に進めるため、道路・河川管理を支援するシステムを導入し情報の一元化を図り、業務の効率化と県民サービスの向上を目指す。 インフラ日常管理DX推進事業費（河川） 9,360千円					5 事業説明 (1) 事業内容 インフラ日常管理DX推進費費 9,360千円(河川分)（事業全体額 240,000千円） インフラ日常管理（道路、河川）の「情報の一元管理」「迅速な情報連携」「情報の見える化」を図るため、道路・河川管理を支援するシステムを導入する。 (2) 事業計画 ア 事業実施時期 令和7年度～ イ 道路・河川維持管理支援システムの機能 (ア) 道路・河川パトロールの巡回ルートや損傷箇所、不法投棄等の記録をスマートフォンアプリで行う。 (イ) 現場で記録した情報に加えて、職員が事務所で受けた情報をクラウド上で記録することで、リアルタイムで県庁、各県土整備事務所、現地パトロールとの情報共有を可能とする。 (ウ) パトロールや県民からの苦情記録で蓄積されたデータをヒートマップ等で可視化する。 ウ 事業実施箇所 12県土整備事務所、道路環境課、河川環境課 (3) 事業効果 インフラ日常管理システムの導入により、職員の業務時間の削減、パトロール業務の効率化など、業務の改善が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 書類作成時間の削減、データ集計事務の効率化（1人あたり月3時間） パトロール日誌作成時間の削減（年間2,673時間） 【成果指標（アウトカム）】 インフラ日常管理業務のDX化が進み、計画的なパトロールが実現することで異常箇所の早期発見、早期対応など道路・河川管理利用者の安心・安全が確保されている。また、データの蓄積によるインフラ管理の高度化により、県民サービスが向上する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 システムを使用して、十分なパトロール時間を確保し、現場対応のスピードアップを図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×0.2人＝1,900千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし												
予算額		財 源 内 訳							一般財源		前年との対比	
決定額	9,360								9,360	9,360		
前年額	0								0			

事業内訳書

事業名	インフラ日常管理DX推進費（河川）		
単位事業名	インフラ日常管理DX推進費（河川）	予算額	9,360千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,360	9,360	
合計	9,360	9,360	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,360	9,360	システム導入等業務委託
合計	9,360	9,360	